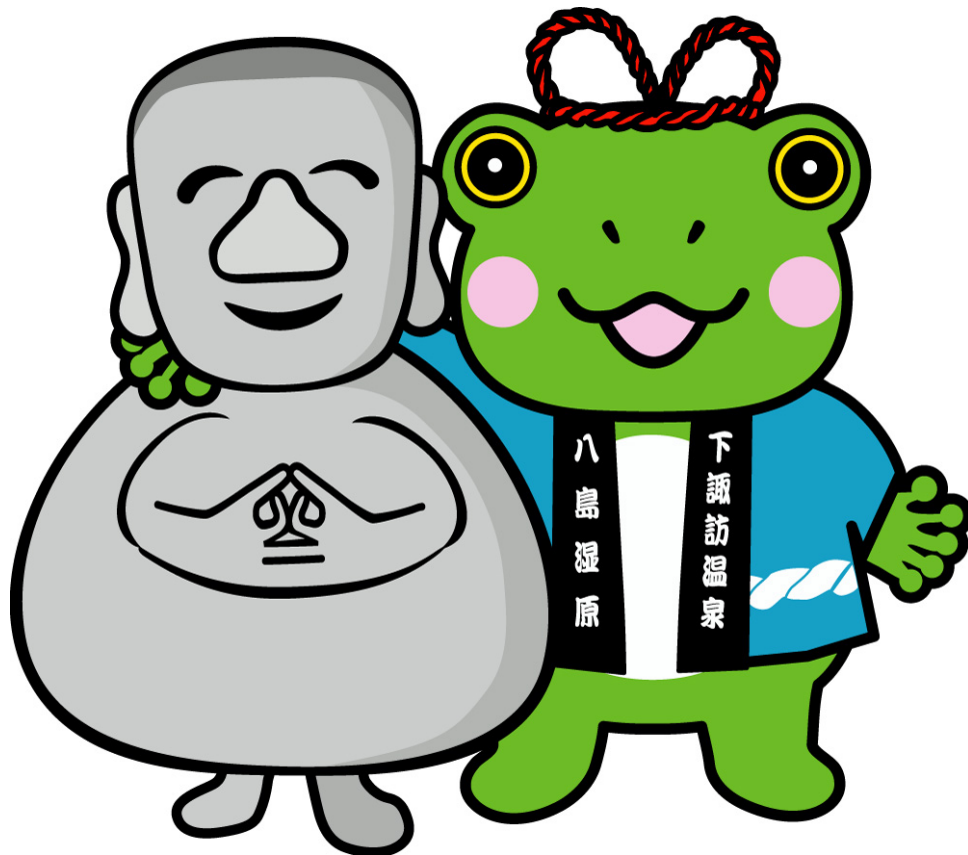


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(令和2年度一般会計等)



令和4年4月
下諏訪町

目 次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について	1
2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要	1
3. 財務書類 4 表の関係	2
4. 貸借対照表	4
一般会計等 貸借対照表 (2 年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	12
一般会計等 行政コスト計算書 (2 年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	15
一般会計等 純資産変動計算書 (2 年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	17
一般会計等 資金収支計算書 (2 年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項	19
9. 財務書類を活用した分析	23
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
参考資料 類似団体との比較 (2 年度決算分)	28
附属明細書等	33
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

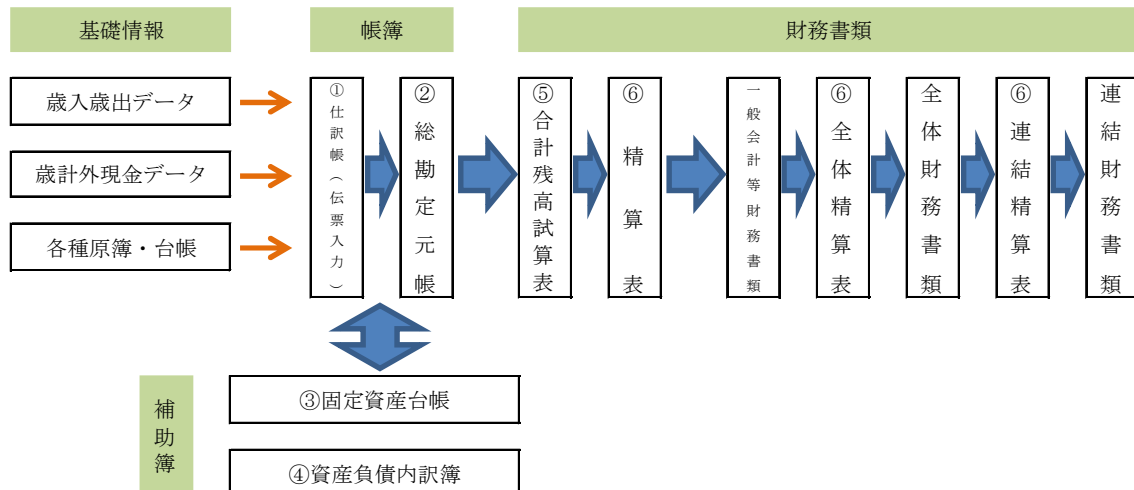
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

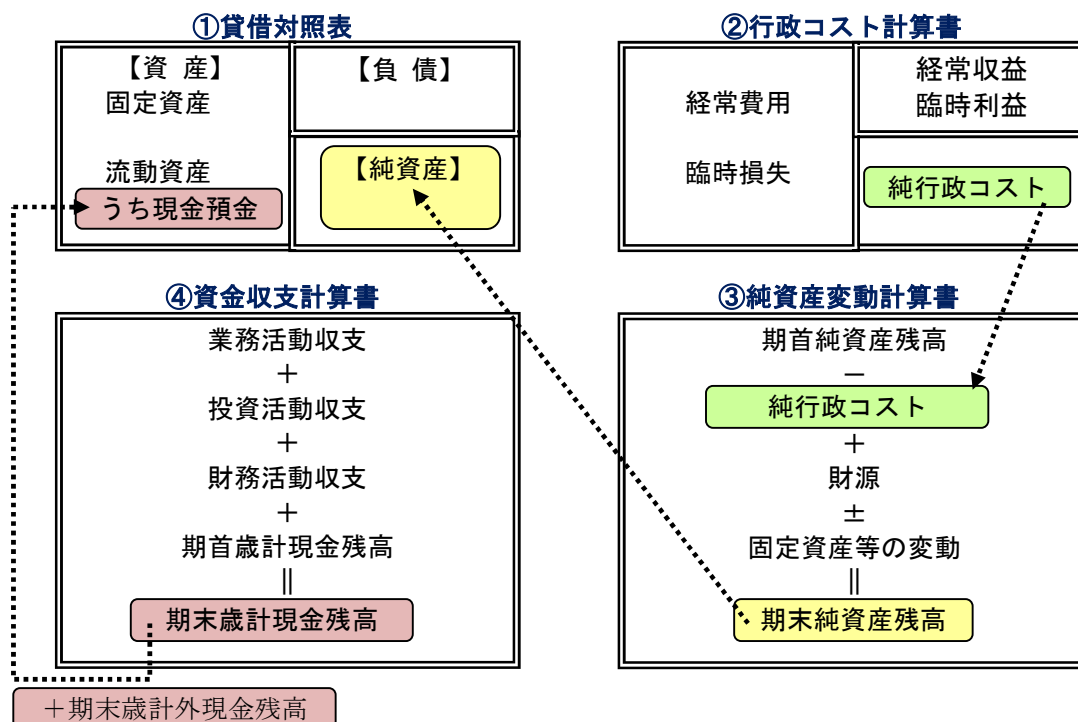
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみ</u>に変更</p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

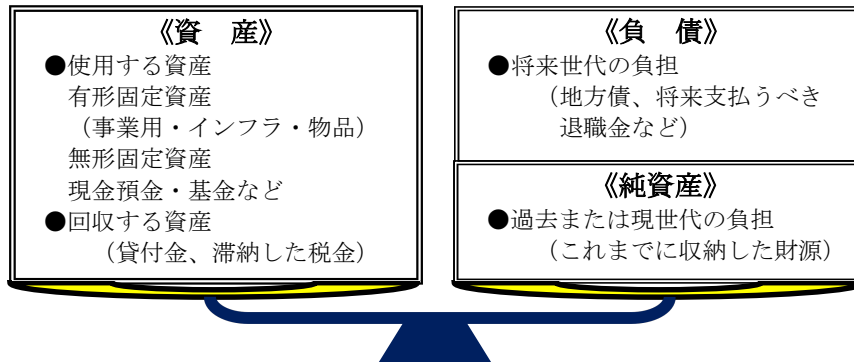
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産		地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
	長期延滞債権		納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	長期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。	
	基金		流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。	
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

[一般会計等開始貸借対照表]

開始貸借対照表

(令和2年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,996,685	固定負債	11,493,454
有形固定資産	38,821,641	地方債	9,078,411
事業用資産	21,723,735	長期未払金	-
土地	7,676,393	退職手当引当金	1,477,230
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	852,346
建物	26,115,162	その他	85,467
建物減価償却累計額	△ 14,315,201	流動負債	901,694
工作物	1,200,885	1年以内償還予定地方債	778,456
工作物減価償却累計額	△ 893,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,262
航空機	-	預り金	9,284
航空機減価償却累計額	-	その他	15,693
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,395,149
建設仮勘定	15,396		
インフラ資産	16,740,142	【純資産の部】	
土地	12,792,737	固定資産等形成分	41,237,644
建物	482,341	余剰分(不足分)	△ 12,046,687
建物減価償却累計額	△ 226,299		
工作物	14,533,835		
工作物減価償却累計額	△ 10,915,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,129		
物品	1,153,267		
物品減価償却累計額	△ 795,503		
無形固定資産	52,065		
ソフトウェア	52,065		
その他	-		
投資その他の資産	1,122,979		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	58,677		
長期貸付金	188,314		
基金	725,727		
減債基金	-		
その他	725,727		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,074		
流動資産	1,589,421		
現金預金	320,513		
未収金	30,078		
短期貸付金	197,000		
基金	1,043,959		
財政調整基金	1,043,356		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,129		
資産合計	41,586,106	純資産合計	29,190,957
		負債及び純資産合計	41,586,106

[一般会計等貸借対照表]

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,824,893	固定負債	11,391,682
有形固定資産	38,789,026	地方債	9,182,358
事業用資産	21,526,882	長期未払金	-
土地	7,691,529	退職手当引当金	1,487,271
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	627,731
建物	26,447,650	その他	94,322
建物減価償却累計額	△ 14,946,350	流動負債	917,162
工作物	1,303,623	1年以内償還予定地方債	783,263
工作物減価償却累計額	△ 913,518	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,625
航空機	-	預り金	7,003
航空機減価償却累計額	-	その他	26,271
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,308,844
建設仮勘定	19,418	【純資産の部】	
インフラ資産	16,866,968	固定資産等形成分	41,001,852
土地	12,798,133	余剰分(不足分)	△ 11,949,884
建物	433,699		
建物減価償却累計額	△ 240,851		
工作物	15,018,008		
工作物減価償却累計額	△ 11,231,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,533		
物品	1,240,855		
物品減価償却累計額	△ 845,680		
無形固定資産	36,999		
ソフトウェア	36,999		
その他	-		
投資その他の資産	998,868		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	56,633		
長期貸付金	61,314		
基金	730,339		
減債基金	-		
その他	730,339		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,752		
流動資産	1,535,920		
現金預金	324,274		
未収金	37,209		
短期貸付金	127,000		
基金	1,049,960		
財政調整基金	1,049,356		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,523		
資産合計	41,360,812	純資産合計	29,051,968
		負債及び純資産合計	41,360,812

[図表 4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	R2年度期末	R2年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【資産の部】						
有形固定資産	38,789,026	38,821,641	△ 32,616	1,993	1,964	29
事業用資産	37,386,750	36,932,367	454,383	1,920	1,869	51
減価償却累計額	△ 15,859,868	△ 15,208,632	△ 651,236	△ 814	△ 770	△ 44
インフラ資産	28,339,373	27,882,041	457,332	1,455	1,411	44
減価償却累計額	△ 11,472,405	△ 11,141,899	△ 330,506	△ 589	△ 564	△ 25
物品	1,240,855	1,153,267	87,588	64	58	6
減価償却累計額	△ 845,680	△ 795,503	△ 50,177	△ 43	△ 40	△ 3
無形固定資産	36,999	52,065	△ 15,066	2	3	△ 1
投資その他の資産	998,868	1,122,979	△ 124,111	51	57	△ 6
投資及び出資金	164,335	164,335	0	8	8	0
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	△ 1	0
長期延滞債権	56,633	58,677	△ 2,044	3	3	0
長期貸付金	61,314	188,314	△ 127,000	3	10	△ 7
基金	730,339	725,727	4,612	37	37	0
その他の引当金				0	0	0
徴収不能引当金	△ 3,752	△ 4,074	322	0	0	0
固定資産合計	39,824,893	39,996,685	△ 171,793	2,046	2,024	22
	(96.3%)	(96.2%)	(0.1%)	(96.3%)	(96.2%)	(0.1%)
流動資産	324,274	320,513	3,761	17	16	1
現金・預金	37,209	30,078	7,131	2	2	0
未収金	127,000	197,000	△ 70,000	7	10	△ 3
短期貸付金	1,049,960	1,043,959	6,001	54	53	1
基金			0	0	0	0
その他の引当金	△ 2,523	△ 2,129	△ 394	0	0	0
流動資産合計	1,535,920	1,589,421	△ 53,501	79	80	△ 1
	(3.7%)	(3.8%)	(△0.1%)	(3.7%)	(3.8%)	(△0.1%)
資産合計	41,360,812	41,586,106	△ 225,294	2,124	2,104	20
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	
【負債の部】						
固定負債	9,182,358	9,078,411	103,947	471	459	12
地方債	0	0	0	0	0	0
長期未払金	1,487,271	1,477,230	10,041	76	75	1
退職手当引当金	627,731	852,346	△ 224,615	32	43	△ 11
損失補償等引当金	94,322	85,467	8,855	5	4	1
その他の引当金						
固定負債合計	11,391,682	11,493,454	△ 101,772	584	581	3
	(27.5%)	(27.6%)	(△0.1%)	(27.5%)	(27.6%)	(△0.1%)
流動負債	783,263	778,456	4,807	40	39	1
1年以内償還予定地方債	100,625	98,262	2,363	5	5	0
賞与等引当金	7,003	9,284	△ 2,281	0	0	0
預り金	26,271	15,693	10,578	1	1	0
その他の流動負債						
流動負債合計	917,162	901,694	15,468	47	46	1
	(2.2%)	(2.2%)	(0.0%)	(2.2%)	(2.2%)	(0.0%)
負債合計	12,308,844	12,395,149	△ 86,305	632	627	5
	(29.8%)	(29.8%)	(△0.0%)	(29.7%)	(29.8%)	(△0.1%)
【純資産の部】						
固定資産形成分	41,001,852	41,237,644	△ 235,792	2,105	2,087	18
余剰分（不足分）	△ 11,949,884	△ 12,046,687	96,803	△ 614	△ 610	△ 4
純資産合計	29,051,968	29,190,957	△ 138,989	1,492	1,477	15
	(70.2%)	(70.2%)	(0.0%)	(70.2%)	(70.2%)	(0.0%)
負債・純資産合計	41,360,812	41,586,106	△ 225,294	2,124	2,104	20
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R3.3.31現在：19,477人 R2.3.31現在：19,762人）

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 413 億 6,000 万円に対し、資産総額の 93.8%、387 億 8,900 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 4 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

- ・事業用資産 $\Delta 1$ 億 9,700 万円
(資産増減分：+4 億 5,400 万円、減価償却分： $\Delta 6$ 億 5,100 万円)

(主な増減要因)

- 減価償却分 ($\Delta 6$ 億 5,100 万円)
- 健康ステーション整備事業 (1 億 1,900 万円)
- 健康フィールド整備事業 (9,600 万円)
- 春宮公衆トイレ建築事業 (7,500 万円) など

- ・インフラ資産 +1 億 2,700 万円
(資産増減分：+4 億 5,700 万円、減価償却分： $\Delta 3$ 億 3,000 万円)

(主な増減要因)

- 道路維持補修事業 (1 億 4,300 万円)
- 街なみ環境整備事業 (6,200 万円)
- 防災行政無線設備更新事業 (5,800 万円)
- 太陽光発電式街路灯設置事業 (5,600 万円) など

- ・物品 +3,700 万円
(資産増減分：+8,700 万円、減価償却分： $\Delta 5,000$ 万円)

(主な増減要因)

- 住民行政システム共同利用機器賃貸借 (3,300 万円)
- 住民行政システム賃貸借 (2,300 万円)
- 移動式エアコン購入 (1,500 万円)
- 公用車両購入 (600 万円) など

●投資その他の資産

投資その他の資産は 9 億 9,900 万円で資産総額の 2.4%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の令和元年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

長期貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 6,100 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 7 億 3,000 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、15億3,600万円になり、資産総額の3.7%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億2,400万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（R2年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、3,700万円を計上しています。短期貸付金は、過去に温泉事業特別会計に対して行った貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、令和3年度に返済となる1億2,700万円を計上しています。

【負債】

負債合計は123億900万円で、負債・純資産全体の29.8%を占めており、内訳としては、地方債で99億6,600万円（固定負債として91億8,200万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の7億8,300万円）、退職手当引当金（14億8,700万円）、損失補償等引当金（6億2,800万円）、賞与等引当金（1億100万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。借入額が令和2年度中に償還した額を上回ったことから、地方債残高では前年度末よりも1億900万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が令和2年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（令和2年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が令和2年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填により、2億2,500万円の減少となりました。

賞与等引当金は、令和3年度に支給する6月分賞与のうち、R2年12月からR3年3月までの4ヶ月分にあたる金額を令和2年度の債務として計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は290億5,200万円で、負債・純資産全体で70.2%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
42,022,038	41,699,768	41,586,106	41,360,812

【負債】 (単位：千円)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
12,585,808	12,373,963	12,395,149	12,308,844

【純資産】 (単位：千円)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
29,436,231	29,325,805	29,190,957	29,051,968

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 212 万 4,000 円、負債は 63 万 2,000 円となっており、前年度に対し資産は 2 万円の増、負債は 5 千円の増となりました。

[図表 5] 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

	資 産		
	R2	R1	増減
資 産	2,124	2,104	20
固定資産	2,046	2,024	22
計	2,104	2,104	20

(単位：千円)

	負債 及び 純資産		
	R2	R1	増減
負 債	632	627	5
地方債	511	498	13
純資産	1,492	1,477	15
計	2,124	2,104	20

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目		
経常費用		9,155,409
業務費用		4,193,923
人件費		1,492,945
職員給与費		1,085,978
賞与等引当金繰入額		100,625
退職手当引当金繰入額		10,041
その他		296,302
物件費等		2,641,625
物件費		1,462,933
維持補修費		110,675
減価償却費		1,056,208
その他		11,809
その他の業務費用		59,354
支払利息		47,167
徴収不能引当金繰入額		5,453
その他		6,733
移転費用		4,961,486
補助金等		3,816,847
社会保障給付		838,976
他会計への繰出金		304,665
その他		998
経常収益		270,234
使用料及び手数料		116,662
その他		153,572
純経常行政コスト		8,885,175
臨時損失		26,457
災害復旧事業費		9,009
資産除売却損		0
投資損失引当金繰入額		-
損失補償等引当金繰入額		17,448
その他		-
臨時利益		247,828
資産売却益		382
その他		247,446
純行政コスト		8,663,804

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は91億5,500万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億7,000万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）88億8,500万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うこととなります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、令和元年度から繰越をして実施した萩倉汐の災害復旧事業を、臨時利益では、資産の除売却に伴う売却益のほか、その他として、損失補償等引当金や徴収不能引当金の取崩分（減少分）を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	14億9,300万円	7万7,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	26億4,200万円	13万6,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	5,900万円	3,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	49億6,100万円	25万5,000円
計			91億5,500万円	47万1,000円

〔図表7〕経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	1億1,700万円	6,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億5,400万円	8,000円
計		2億7,200万円	1万4,000円

〔図表8〕臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	2,600万円	1,000円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	2億4,800万円	1万3,000円
差引		2億2,200万円	1万2,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（令和3年3月31日現在人口19,477人）で算出。

図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。前年度報告数値と比較して、経常費用は25億1,000万円増加し、経常収益は2,200万円減少しています。

経常費用の増加要因としては、特別定額給付金給付事業（19億9,200万円）、プレミアム付商品券発行事業（8,800万円）、小中学校1人1台端末の購入（6,500万円）をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増大したことが影響しています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	R2年度	R1年度	増減額	構成比	R2年度	R1年度	増減額
経常費用	9,155,410	6,645,208	2,510,202	100.0%	471	336	135
業務費用	4,193,924	3,863,388	330,536	45.8%	216	195	21
人件費	1,492,945	1,254,861	238,084	16.3%	77	63	14
物件費等	2,641,625	2,525,168	116,457	28.9%	136	128	8
その他の業務費用	59,354	83,359	△24,005	0.6%	3	4	△1
移転費用	4,961,486	2,781,820	2,179,666	54.2%	255	141	114
補助金等	3,816,847	1,652,636	2,164,211	41.7%	196	84	112
社会保障給付	838,976	814,891	24,085	9.2%	43	41	2
他会計への繰出金	304,665	312,060	△7,395	3.3%	16	16	0
その他	998	2,233	△1,235	0.0%	0	0	0
経常収益	270,234	292,432	△22,198	100.0%	14	14	0
使用料及び手数料	116,662	167,361	△50,699	43.2%	6	8	△2
その他	153,572	125,071	28,501	56.8%	8	6	2
純経常行政コスト	8,885,175	6,352,776	2,532,399		457	322	135
臨時損失	26,457	33,264	△6,807	100.0%	1	2	△1
災害復旧事業費	9,009	30,541	△21,532	34.1%	0	2	△2
資産除売却損	0	0	0	0.0%	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	17,448	2,723	14,725	65.9%	1	0	1
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	247,828	264,564	△16,736	100.0%	13	13	0
資産売却益	382	346	36	0.2%	0	0	0
その他	247,446	264,218	△16,772	99.8%	13	13	0
純行政コスト合計	8,663,804	6,121,475	2,542,329		445	311	134

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R3.3.31現在:19,477人 R2.3.31現在:19,762人)

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※R1 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,190,957	41,237,644	△ 12,046,687
純行政コスト(△)	△ 8,663,804		△ 8,663,804
財源	8,510,532		8,510,532
税収等	5,036,848		5,036,848
国県等補助金	3,473,685		3,473,685
本年度差額	△ 153,272		△ 153,272
固定資産等の変動(内部変動)		△ 250,075	250,075
有形固定資産等の増加		993,536	△ 993,536
有形固定資産等の減少		△ 1,057,222	1,057,222
貸付金・基金等の増加		189,520	△ 189,520
貸付金・基金等の減少		△ 375,908	375,908
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	14,283	14,283	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 138,989	△ 235,792	96,803
本年度末純資産残高	29,051,968	41,001,852	△ 11,949,884

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト 86 億 6,400 万円に対し、財源が 85 億 1,100 万円となっており、本年度差額は△1 億 5,300 万円となることから、純資産は減少していますが、これは純行政コストに減価償却費の 10 億 5,600 万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

令和 2 年度は、公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、令和 2 年度末の純資産は、1 億 3,900 万円の減少となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	8,081,344	投資活動支出	1,516,342
業務費用支出	3,119,858	公共施設等整備費支出	938,788
人件費支出	1,480,541	基金積立金支出	189,520
物件費等支出	1,585,417	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	47,167	貸付金支出	388,034
その他の支出	6,733	その他の支出	-
移転費用支出	4,961,486	投資活動収入	938,746
補助金等支出	3,816,847	国県等補助金収入	173,408
社会保障給付支出	838,976	基金取崩収入	178,908
他会計への繰出支出	304,665	貸付金元金回収収入	585,034
その他の支出	998	資産売却収入	1,396
業務収入	8,602,273	その他の収入	-
税金等収入	5,031,762	投資活動収支	△ 577,596
国県等補助金収入	3,300,277	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	116,662	財務活動支出	815,492
その他の収入	153,572	地方債償還支出	778,456
臨時支出	9,009	その他の支出	37,036
災害復旧事業費支出	9,009	財務活動収入	887,210
その他の支出	-	地方債発行収入	887,210
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	511,920	財務活動収支	71,718
		本年度資金収支額	6,042
		前年度末資金残高	311,229
		本年度末資金残高	317,271
		前年度末歳計外現金残高	9,284
		本年度歳計外現金増減額	△ 2,281
		本年度末歳計外現金残高	7,003
		本年度末現金預金残高	324,274

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

当町の概要

(1)業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（31億2,000万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（49億6,100万円）で構成され、合計で80億8,100万円の業務支出がありました。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（50億3,200万円）、業務支出に充当した国県等補助金（33億円）、使用料及び手数料（1億1,700万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は86億200万円で、収支差額の5億1,200万円が収支余剰となりました。

(2)投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（9億3,900万円）、資金の貸付金（3億8,800万円）、基金の積立（1億9,000万円）が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1億7,300万円）や貸付金の元金回収（5億8,500万円）、特定目的基金の取崩（1億7,900万円）など、合計では9億3,900万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△5億7,800万円の赤字となりました。

(3)財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7億7,800万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,700万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（8億8,700万円）が計上されます。

財務活動収支額は7,200万円の黒字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、令和2年度の1年間で600万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億1,700万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 627,731 千円

(2) その他主要な偶発債務

対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.8	66.9

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

対象となるものはありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 253,127 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 25 日	600,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 6 月 3 日	400,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 7 月 15 日～令和 2 年 9 月 4 日	300,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 10 月 9 日～令和 2 年 11 月 5 日	250,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 12 月 10 日～令和 3 年 3 月 31 日	400,000 千円
財政調整基金	令和 3 年 2 月 10 日～令和 3 年 3 月 31 日	400,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,869,210 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	13,642,107 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,965,621 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	658,917 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	902,567 千円
退職手当負担見込額	1,487,271 千円
設立法人の負債額等負担見込額	627,731 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,684,934 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,852,584 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,127,394 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,704,956 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,957,173 千円

(12) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 120,593 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	559,087	千円
投資活動収支	△ 577,596	千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>△ 18,509</u>	<u>千円</u>

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>511,920</u>	<u>千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	173,408	
減価償却費	△ 1,056,208	
未収債権の増減額	5,087	
徴収不能引当金の増減額	△ 72	
退職手当引当金の増減額	△ 10,041	
損失補償等引当金の増減額	224,615	
賞与引当金の増減額	△ 2,363	
固定資産除売却損益	382	
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 153,272</u>	<u>千円</u>

(17) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,500,000千円です。

(18) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 56,469千円

9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準				
	R2	R1	H30		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	70.2%	70.2%	70.3%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※現世代負担比率が低い程将来世代に負担を先送りしている
○将来世代負担比率	※1 25.7% [24.1%]	25.4% [23.7%]	25.1% [23.0%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	3.9	4.8	5.1	3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	60.6%	59.7%	59.3%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	3.0%	4.4%	4.9%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対 公共資産比率	23.0%	16.6%	16.2%	10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用している
(6) 行政コスト対 税収等比率	104.4%	106.2%	107.7%	90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還 可能年数	14.1年	20.0年	16.9年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

【算式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）(%) = 純資産合計[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●R2年度 29,051,968 ÷ 41,360,812 × 100 = 70.2% ≪平均的≫

●R1年度 29,190,957 ÷ 41,586,106 × 100 = 70.2%

●30年度 29,325,805 ÷ 41,699,768 × 100 = 70.3%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計として
ています。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 有形固定資産[千円] × 100

●R2年度 9,965,621 ÷ 38,789,026 × 100 = 25.7% ≪平均的≫

●R1年度 9,856,867 ÷ 38,821,641 × 100 = 25.4%

●30年度 9,608,848 ÷ 38,349,532 × 100 = 25.1%

〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●R2年度 9,965,621 ÷ 41,360,812 × 100 = 24.1% ≪平均的≫

●R1年度 9,856,867 ÷ 41,586,106 × 100 = 23.7%

●30年度 9,608,848 ÷ 41,699,768 × 100 = 23.0%

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	30年度		R1年度		R2年度		R2-R1 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	41,699,768	—	41,586,106	—	41,586,106	—	—
純資産合計	29,325,805	70.3%	29,190,957	70.2%	29,190,957	70.2%	—
地方債残高	9,608,848	23.0%	9,856,867	23.7%	9,856,867	24.1%	0.4%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

- R2年度 41,360,812÷10,739,458＝3.9 <<平均的>>
- R1年度 41,586,106÷8,726,008＝4.8
- 30年度 41,699,768÷8,196,742＝5.1

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

- R2年度 28,177,953÷(38,789,026－20,489,662＋28,177,953)×100＝60.6%
- R1年度 27,146,035÷(38,821,641－20,469,130＋27,146,035)×100＝59.7%
- 30年度 26,186,850÷(38,349,532－20,397,081＋26,186,850)×100＝59.3%

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

- R2年度 270,234÷9,155,409×100＝3.0% <<平均的>>
- R1年度 292,432÷6,645,208×100＝4.4%
- 30年度 318,242÷6,498,256×100＝4.9%

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- R2 年度 9,155,409 ÷ 39,824,893 × 100 = 23.0% <<良好>>
- R1 年度 6,645,208 ÷ 39,996,685 × 100 = 16.6%
- 30 年度 6,498,256 ÷ 40,071,673 × 100 = 16.2%

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- R2 年度 8,885,175 ÷ 8,510,532 × 100 = 104.4%
- R1 年度 6,352,776 ÷ 5,983,615 × 100 = 106.2%
- 30 年度 6,180,013 ÷ 5,737,916 × 100 = 107.7%

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- R2 年度 9,965,621 ÷ 511,920 = 19.5 年
- R1 年度 9,856,867 ÷ 296,148 = 33.3 年
- 30 年度 9,608,848 ÷ 372,780 = 25.8 年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金（2億4,200万円）が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分（1億9,700万円）を、その収入として考慮する必要があります。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

$$\bullet R2 \text{ 年度} \quad 9,965,621 \div (511,920 + 197,000) = 14.1 \text{ 年}$$

温泉特会返済分

$$\bullet R1 \text{ 年度} \quad 9,856,867 \div (296,148 + 197,000) = 20.0 \text{ 年}$$

温泉特会返済分

$$\bullet 30 \text{ 年度} \quad 9,608,848 \div (372,780 + 197,000) = 16.9 \text{ 年}$$

温泉特会返済分

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債（借金）が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

参考資料（類似団体との比較：R2年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。令和2年度における当町の類型は『IV-2』となり、長野県内では当町のみ、近隣では群馬県「みなかみ町」、山梨県「市川三郷町」、静岡県「小山町」が類似団体となっております。

また、参考に現時点で令和2年度の財務書類をHPに公表している諏訪圏域市町村について記載しております。

指標名	指標値						※1 参考値	指標の内容	
	類似団体（IV-2）			参考団体					
	群馬県	山梨県	静岡県	長野県	長野県	長野県			
	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村			
	19,477人	18,012人	15,220人	17,846人	47,951人	54,369人	7,897人		
(1) 社会資本形成の世代間負担比率									
○現世代負担比率	70.2%	85.1%	55.0%	80.7%	58.2%	69.9%	91.7%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※現世代負担比率が低い程将来世代に負担を先送りしている	
○将来世代負担比率	25.7%	13.1%	47.9%	16.0%	34.4%	27.6%	7.3%		
(2) 歳入額対資産比率	3.9	4.9	3.1	3.7	2.5	3.1	4.8	3.0~7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	60.6%	59.1%	75.2%	50.7%	60.2%	55.2%	59.1%	35~50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	3.0%	2.2%	1.9%	5.6%	3.3%	3.0%	2.6%	3~8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対公共資産比率	23.0%	19.0%	32.5%	19.5%	36.0%	30.8%	21.9%	10~30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用している
(6) 行政コスト対税収等比率	104.4%	109.4%	109.6%	94.9%	97.3%	106.2%	113.5%	90~110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還可能年数	14.1年	5.9年	19.3年	7.3年	14.2年	13.5年	5.3年	3~8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

貸借対照表 (R2年度決算 類団等比較表)

(単位：千円)

科目	決算年度	R2年度						
	類似団体	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村
【資産の部】								
固定資産		39,824,893	80,141,518	33,073,502	59,142,390	62,187,262	97,331,772	25,583,364
有形固定資産		38,789,026	74,218,109	30,142,152	52,783,224	60,000,370	95,349,229	24,368,706
事業用資産		21,526,882	18,957,441	14,478,036	23,554,007	35,158,713	37,758,093	7,483,248
土地		7,691,529	5,703,973	3,296,519	9,880,798	18,982,600	14,370,299	2,938,956
立木竹		1,924,530	87,203	0	1,015,258	473,282	-	119,412
建物		26,447,650	37,543,210	37,419,853	27,029,672	36,461,241	51,090,076	10,621,098
建物減価償却累計額		△ 14,946,350	△ 26,112,520	△ 26,669,646	△ 15,178,782	△ 22,782,767	△ 29,189,912	△ 6,681,358
工作物		1,303,623	5,771,182	495,034	654,932	6,097,753	4,059,309	1,549,954
工作物減価償却累計額		△ 913,518	△ 4,642,002	△ 65,821	△ 159,914	△ 4,084,129	△ 2,737,085	△ 1,070,039
船舶		-	945	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	△ 945	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-
その他		-	45,118	120,031	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	△ 29,053	△ 117,934	-	-	-	-
建設仮勘定		19,418	590,330	-	312,042	10,733	165,406	5,225
インフラ資産		16,866,968	54,857,477	15,144,331	28,775,515	23,854,026	56,068,416	16,751,434
土地		12,798,133	564,356	523,269	4,555,855	7,416,104	2,975,201	120,436
建物		433,699	190,904	3,675,853	748,201	281,634	6,880	-
建物減価償却累計額		△ 240,851	△ 152,241	△ 2,751,600	△ 144,600	△ 172,796	△ 2,301	-
工作物		15,018,008	120,267,764	62,949,552	45,881,342	38,340,899	115,650,867	39,279,411
工作物減価償却累計額		△ 11,231,554	△ 66,368,588	△ 49,372,476	△ 23,687,768	△ 22,096,100	△ 62,787,383	△ 22,758,907
その他		-	-	278,335	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	△ 273,533	-	-	-	-
建設仮勘定		89,533	355,282	114,932	1,422,485	84,285	225,152	110,494
物品		1,240,855	1,384,545	902,333	737,971	2,583,855	2,903,747	450,147
物品減価償却累計額		△ 845,680	△ 981,354	△ 382,548	△ 284,268	△ 1,596,225	△ 1,381,027	△ 316,122
無形固定資産		36,999	22,067	15,171	41,331	13,538	120,504	-
ソフトウェア		36,999	22,067	15,171	41,331	13,538	120,504	-
その他		-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産		998,868	5,901,342	2,916,180	6,317,835	2,173,354	1,862,040	1,214,658
投資及び出資金		164,335	893,072	235,973	953,953	304,573	393,992	122,707
有価証券		3,400	-	-	-	5,450	20,500	1,900
出資金		160,935	434,405	235,973	953,953	299,123	373,492	120,807
その他		-	458,667	-	-	-	-	-
投資損失引当金		△ 10,000	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権		56,633	584,556	32,843	22,944	54,658	282,189	3,214
長期貸付金		61,314	11,551	269,213	19,896	15,870	240	141
基金		730,339	4,466,883	2,387,928	5,326,885	1,817,674	1,216,583	1,088,742
減債基金		-	433,680	341,361	-	-	-	-
その他		730,339	4,033,203	2,046,567	5,326,885	1,817,674	1,216,583	1,088,742
その他		-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 3,752	△ 54,720	△ 9,778	△ 5,844	△ 19,420	△ 30,964	△ 145
流動資産		1,535,920	3,804,342	2,138,165	1,756,260	3,811,109	4,603,760	1,633,503
現金預金		324,274	867,656	301,589	970,188	1,121,621	1,191,867	405,339
未収金		37,209	166,986	25,724	69,059	117,806	179,240	2,433
短期貸付金		127,000	5,785	-	4,612	1,620	384	180
基金		1,049,960	2,781,074	1,812,906	712,569	2,622,015	2,961,635	1,224,251
財政調整基金		1,049,356	2,781,074	1,812,906	711,551	1,607,036	1,821,040	986,809
減債基金		603	-	-	1,019	1,014,979	1,140,595	237,441
棚卸資産		-	-	-	-	-	292,284	-
その他		-	1	-	-	-	-	1,300
徴収不能引当金		△ 2,523	△ 17,160	△ 2,055	△ 168	△ 51,953	△ 21,650	-
資産合計		41,360,812	83,945,860	35,211,667	60,898,650	65,998,371	101,935,532	27,216,867
【負債の部】								
固定負債		11,391,682	10,341,234	14,596,875	10,536,407	25,317,991	27,456,461	1,843,434
地方債		9,182,358	7,737,931	13,311,244	7,609,232	18,790,313	23,673,357	1,425,326
長期未払金		-	-	-	401,670	12,451	-	-
退職手当引当金		1,487,271	2,603,303	1,285,631	2,525,505	2,813,431	3,459,670	411,926
損失補償等引当金		627,731	-	-	-	3,587,128	-	-
その他		94,322	-	-	-	114,669	323,434	6,182
流動負債		917,162	2,127,090	1,241,403	1,198,008	2,252,449	3,227,680	425,783
1年以内償還予定地方債		783,263	1,971,351	1,126,962	855,950	1,830,183	2,610,553	361,760
未払金		-	-	-	-	7,955	-	-
未払費用		-	-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		100,625	105,817	99,005	171,804	237,100	259,813	57,337
預り金		7,003	49,922	15,437	170,254	177,210	232,191	-
その他		26,271	-	-	-	-	125,123	6,686
負債合計		12,308,844	12,468,324	15,838,278	11,734,415	27,570,440	30,684,141	2,269,217
【純資産の部】								
固定資産等形成分		41,001,852	82,928,377	34,886,408	59,859,571	64,810,897	100,293,791	26,807,795
余剰分(不足分)		△ 11,949,884	△ 11,450,841	△ 15,513,020	△ 10,695,336	△ 26,382,966	△ 29,042,400	△ 1,860,145
純資産合計		29,051,968	71,477,536	19,373,389	49,164,234	38,427,930	71,251,391	24,947,650
負債及び純資産合計		41,360,812	83,945,860	35,211,667	60,898,650	65,998,371	101,935,532	27,216,867

(単位：千円)

科目		町民一人当たりの額						
		下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村
【資産の部】								
借 方	固定資産	2,046	4,449	2,173	3,314	1,297	1,790	3,240
	有形固定資産	1,993	4,120	1,980	2,958	1,251	1,754	3,086
	事業用資産	1,105	1,052	951	1,320	733	694	948
	土地	395	317	217	554	396	264	372
	立木竹	99	5	0	57	10	-	15
	建物	1,358	2,084	2,459	1,515	760	940	1,345
	建物減価償却累計額	△ 767	△ 1,450	△ 1,752	△ 851	△ 475	△ 537	△ 846
	工作物	67	320	33	37	127	75	196
	工作物減価償却累計額	△ 47	△ 258	△ 4	△ 9	△ 85	△ 50	△ 135
	船舶	-	0	-	-	-	-	-
	船舶減価償却累計額	-	0	-	-	-	-	-
	浮標等	-	-	-	-	-	-	-
	浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	航空機	-	-	-	-	-	-	-
	航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	3	8	-	-	-	-
	その他減価償却累計額	-	△ 2	△ 8	-	-	-	-
	建設仮勘定	1	33	-	17	0	3	1
	インフラ資産	866	3,046	995	1,612	497	1,031	2,121
	土地	657	31	34	255	155	55	15
	建物	22	11	242	42	6	0	-
	建物減価償却累計額	△ 12	△ 8	△ 181	△ 8	△ 4	0	-
	工作物	771	6,677	4,136	2,571	800	2,127	4,974
	工作物減価償却累計額	△ 577	△ 3,685	△ 3,244	△ 1,327	△ 461	△ 1,155	△ 2,882
	その他	-	-	18	-	-	-	-
	その他減価償却累計額	-	-	△ 18	-	-	-	-
	建設仮勘定	5	20	8	80	2	4	14
	物品	64	77	59	41	54	53	57
	物品減価償却累計額	△ 43	△ 54	△ 25	△ 16	△ 33	△ 25	△ 40
	無形固定資産	2	1	1	2	0	2	-
	ソフトウェア	2	1	1	2	0	2	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	投資その他の資産	51	328	192	354	45	34	154
投資及び出資金	8	50	16	53	6	7	16	
有価証券	0	-	-	-	0	0	0	
出資金	8	24	16	53	6	7	15	
その他	-	25	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	△ 1	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	3	32	2	1	1	5	0	
長期貸付金	3	1	18	1	0	0	0	
基金	37	248	157	298	38	22	138	
減債基金	-	24	22	-	-	-	-	
その他	37	224	134	298	38	22	138	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	0	△ 3	△ 1	0	0	△ 1	0	
流動資産	79	211	140	98	79	85	207	
現金預金	17	48	20	54	23	22	51	
未収金	2	9	2	4	2	3	0	
短期貸付金	7	0	-	0	0	0	0	
基金	54	154	119	40	55	54	155	
財政調整基金	54	154	119	40	34	33	125	
減債基金	0	-	-	0	21	21	30	
棚卸資産	-	-	-	-	-	5	-	
その他	-	0	-	-	-	-	0	
徴収不能引当金	0	△ 1	0	0	△ 1	0	-	
資産合計	2,124	4,661	2,314	3,412	1,376	1,875	3,446	
【負債の部】								
貸 方	固定負債	584	574	959	590	528	505	233
	地方債	471	430	875	426	392	435	180
	長期未払金	-	-	-	23	0	-	-
	退職手当引当金	76	145	84	142	59	64	52
	損失補償等引当金	32	-	-	-	75	-	-
	その他	5	-	-	-	2	6	1
	流動負債	47	118	82	67	47	59	54
	1年以内償還予定地方債	40	109	74	48	38	48	46
	未払金	-	-	-	-	0	-	-
	未払費用	-	-	-	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-	-	-	-
	賞与等引当金	5	6	7	10	5	5	7
	預り金	0	3	1	10	4	4	-
	その他	1	-	-	-	-	2	1
負債合計	632	692	1,041	658	575	564	287	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	2,105	4,604	2,292	3,354	1,352	1,845	3,395	
余剰分(不足分)	△ 614	△ 636	△ 1,019	△ 599	△ 550	△ 534	△ 236	
純資産合計	1,492	3,968	1,273	2,755	801	1,311	3,159	
負債及び純資産合計	2,124	4,661	2,314	3,412	1,376	1,875	3,446	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町：19,477人(R3.3.31現在) みなかみ町：18,012人、市川三郷町：15,220人 小山町：17,846人、諏訪市：47,951人、茅野市：54,369人、原村：7,897人(R3.1.1現在)】

行政コスト計算書 (R2年度決算 類団比較表)

科目	R2年度					町民一人当たりの額								
	決算年度 類似団体	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市
経常費用	9,155,409	15,212,605	10,758,653	11,529,737	22,389,528	29,988,978	5,590,201	471	845	707	646	467	551	708
業務費用	4,193,923	8,819,370	5,214,966	6,246,649	9,387,862	13,104,969	2,868,622	216	490	343	350	196	241	362
人件費	1,492,945	2,219,087	1,524,882	2,254,311	4,112,396	3,751,755	897,388	77	123	100	126	86	69	114
職員給与費	1,085,978	1,895,924	1,129,127	1,659,349	2,798,800	3,109,482	649,635	56	105	74	93	58	57	82
賞与等引当金繰入額	100,625	105,817	99,005	171,804	237,100	259,814	57,337	5	6	7	10	5	5	7
退職手当引当金繰入額	10,041	-	△ 20,092	126,821	215,296	210,744	-	1	1	△ 1	7	4	4	-
その他	296,302	217,346	316,843	296,337	861,200	171,715	190,416	15	12	21	17	18	3	24
物件費等	2,641,625	6,458,768	3,597,509	3,900,784	5,123,233	9,174,969	1,943,754	136	359	236	219	107	169	246
物件費	1,462,933	2,699,238	1,680,159	1,892,520	3,381,268	4,921,477	741,694	75	150	110	106	71	91	94
維持補修費	110,675	281,387	63,109	298,256	84,703	262,267	84,752	6	16	4	17	2	5	11
減価償却費	1,056,208	3,478,143	1,850,909	1,710,009	1,657,262	3,991,226	1,117,308	54	193	122	96	35	73	141
その他	11,809	-	3,331	-	152,233	178,245	17,480	1	0	0	5	3	3	2
その他の業務費用	59,354	141,515	92,575	91,554	152,233	178,245	17,480	1	8	6	5	3	3	2
支払利息	47,167	37,088	63,095	39,472	45,611	56,061	5,642	2	2	4	2	1	1	1
徴収不能引当金繰入額	5,453	53,535	9,512	3,846	53,480	37,434	106	0	3	1	0	0	1	0
その他	6,733	50,882	19,967	48,236	53,142	84,749	11,732	0	3	1	3	1	2	1
移転費用	4,961,486	6,383,235	5,541,687	5,283,088	13,001,666	16,884,009	2,731,579	255	355	364	296	271	310	346
補助金等	3,816,847	4,207,934	3,409,086	3,727,591	9,578,621	12,426,603	2,162,809	196	234	224	209	200	229	274
社会保険給付	838,976	1,121,942	769,080	967,363	2,914,563	3,079,448	463,996	43	62	51	54	61	57	59
他会計への繰入金	304,665	1,048,162	1,359,024	578,627	483,708	1,328,046	103,844	16	58	89	32	10	24	13
その他	15,197	4,497	9,507	24,773	9,507	29,913	930	0	1	0	1	1	1	0
経常収益	270,234	332,307	207,170	650,605	739,671	898,390	146,697	14	18	14	36	15	17	19
使用料及び手数料	116,662	196,479	85,637	101,579	185,992	231,431	23,286	6	11	6	6	3	4	3
その他	153,572	135,828	121,533	549,026	553,680	666,948	123,411	8	8	8	31	12	12	16
繰越経常行政コスト	8,885,175	14,880,298	10,549,483	10,879,132	21,649,857	29,070,599	5,443,505	457	826	693	610	451	535	689
臨時損失	26,457	96,133	59,733	146,443	△ 31,238	65,417	145,597	1	5	4	△ 1	8	1	18
災害復旧事業費	9,009	-	-	141,376	5,067	65,417	135,333	0	-	-	8	0	-	17
資産除売却損	-	54,517	59,733	5,067	134,175	65,417	10,264	-	3	4	0	3	1	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	17,448	-	-	-	△ 165,413	-	-	-	-	-	△ 3	-	-	-
その他	247,828	41,616	99	-	13,304	117,812	3,932	13	2	0	0	0	2	0
臨時利益	382	2,246	99	-	13,304	117,812	3,932	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	247,446	-	-	-	-	-	-	13	0	0	0	0	0	0
その他	35	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0
繰行政コスト	8,663,804	14,974,185	10,609,118	11,025,675	21,605,315	29,018,204	5,585,169	445	831	697	618	451	534	707

(単位：千円)

純資産変動計算書 (R2年度決算 類団比較表)

科目	R2年度					町民一人当たりの額								
	決算年度 類似団体	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市
前年度末純資産残高	29,190,957	73,794,625	20,293,025	48,696,342	37,742,668	72,782,137	25,802,292	29,190,957	73,794,625	20,293,025	48,696,342	37,742,668	72,782,137	25,802,292
純行政コスト(△)	△ 8,663,804	△ 14,974,185	△ 10,609,118	△ 11,025,675	△ 21,605,315	△ 29,018,204	△ 5,582,169	△ 8,663,804	△ 14,974,185	△ 10,609,118	△ 11,025,675	△ 21,605,315	△ 29,018,204	△ 5,582,169
財源	8,510,532	13,597,909	9,628,348	11,463,797	22,256,792	27,366,606	4,795,142	8,510,532	13,597,909	9,628,348	11,463,797	22,256,792	27,366,606	4,795,142
租税等	5,036,848	9,596,074	6,458,707	6,624,594	12,859,778	17,237,227	2,980,785	5,036,848	9,596,074	6,458,707	6,624,594	12,859,778	17,237,227	2,980,785
国庫等補助金	3,473,685	4,001,835	3,169,641	4,839,203	9,397,014	10,129,379	1,814,357	3,473,685	4,001,835	3,169,641	4,839,203	9,397,014	10,129,379	1,814,357
本年度差額	△ 153,272	△ 1,376,276	△ 980,770	438,222	651,478	△ 1,651,588	△ 790,027	△ 153,272	△ 1,376,276	△ 980,770	438,222	651,478	△ 1,651,588	△ 790,027
資産評価差額	-	-	△ 1,500	29,671	-	51,113	△ 159	-	-	-	29,671	-	51,113	△ 159
無償所管換等	14,283	△ 941,524	62,633	-	33,785	113,369	△ 261	14,283	△ 941,524	62,633	-	33,785	113,369	△ 261
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 138,989	△ 2,317,089	△ 919,637	467,893	685,263	△ 1,530,746	△ 790,448	△ 138,989	△ 2,317,089	△ 919,637	467,893	685,263	△ 1,530,746	△ 790,448
本年度末純資産残高	29,051,968	71,477,536	19,373,389	49,164,234	38,427,930	71,251,391	25,011,844	29,051,968	71,477,536	19,373,389	49,164,234	38,427,930	71,251,391	25,011,844

(単位：千円)

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報発表年度の人口を使用して算出。
【下諏訪町：19,477人 (R3.3.1現在) みなかみ町：18,012人、市川三郷町：15,220人 小山町：17,846人、諏訪市：47,951人、茅野市：54,369人、原村：7,897人 (R3.1.1現在)】

資金収支計算書 (R2年度決算 類団比較表)

科目	R2年度					町民一人当たりの額								
	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村	下諏訪町	みなかみ町	市川三郷町	小山町	諏訪市	茅野市	原村
【業務活動収支】														
業務支出	8,081,344	11,552,229	8,917,184	9,752,373	20,684,478	25,928,465	4,421,696	415	641	586	546	432	477	560
業務費用支出	3,119,858	5,158,991	3,486,958	4,469,286	7,692,813	9,064,456	1,690,117	160	286	229	250	160	167	214
人件費支出	1,480,541	2,218,053	1,657,296	2,263,398	4,128,169	3,741,601	890,853	76	123	109	127	86	69	113
物件費支出	1,585,417	2,865,020	1,752,610	2,119,260	3,465,971	5,183,744	781,900	81	159	115	119	72	95	99
支払利息支出	47,167	37,098	63,095	39,472	45,611	56,061	5,642	2	2	4	2	2	2	1
その他の支出	6,733	38,820	13,956	47,156	53,062	83,051	11,721	0	2	1	3	1	2	1
移動費用支出	4,961,486	6,393,238	5,430,225	5,283,088	13,001,666	16,864,009	2,731,579	255	355	357	296	271	310	346
補助金等支出	3,816,847	4,207,937	3,297,625	3,727,591	2,914,563	12,426,603	2,162,809	196	234	217	209	61	229	274
社会保険給付支出	838,976	1,121,942	769,080	967,363	2,914,563	3,079,448	463,996	43	62	51	54	61	57	59
他会社への繰出支出	304,665	1,048,162	1,359,024	578,627	483,708	1,328,046	103,844	16	58	89	32	10	24	13
その他の支出	998	15,197	4,497	9,507	24,773	29,913	930	0	1	0	1	1	1	0
業務収入	8,602,273	11,139,505	9,665,741	11,051,415	22,271,878	17,873,747	3,410,575	442	618	635	619	464	513	432
税引等収入	5,031,762	9,460,152	6,452,219	6,586,481	12,775,518	17,116,525	2,982,368	258	525	525	424	266	315	378
国県等補助金収入	3,300,277	1,346,625	3,012,843	3,807,718	8,758,694	9,860,079	311,653	169	75	198	213	183	181	39
使用料及び手数料収入	116,662	196,630	85,095	108,183	186,256	230,728	23,286	6	11	6	6	4	4	3
その他の収入	153,572	136,098	115,583	549,033	551,410	666,414	93,268	8	8	8	31	11	12	12
臨時支出	9,009	275,957	141,376	141,376	122,347	666,414	135,333	0	15	0	8	3	0	17
災害復旧事業費支出	9,009	234,341	141,376	141,376	122,347	666,414	135,333	0	13	0	8	3	0	17
その他の支出	-	41,616	-	-	122,347	-	-	-	2	-	-	3	-	-
臨時収入	-	2,334,186	-	-	-	-	1,481,919	-	130	-	-	-	-	188
業務活動収支	511,920	1,645,505	748,557	1,157,666	1,455,053	1,945,281	335,485	26	91	49	65	30	36	42
【投資活動収支】														
投資活動支出	1,516,342	2,237,511	967,302	4,868,883	2,710,164	3,028,597	368,311	78	124	64	273	57	56	47
公共施設等整備費支出	938,788	1,362,568	677,227	3,375,840	2,033,774	1,870,361	181,192	48	76	44	189	42	34	23
基金積立金支出	189,520	858,943	40,075	1,482,320	675,310	68,445	32,119	10	48	3	83	14	1	4
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	388,034	16,000	250,000	3,420	1,080	1,089,792	155,000	20	1	16	0	0	20	20
その他の支出	-	-	-	7,302	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
投資活動収入	938,746	1,369,542	566,044	2,845,365	1,349,667	2,066,726	225,147	48	76	37	159	28	38	29
国県等補助金収入	321,024	321,024	156,798	1,031,485	638,320	269,300	20,785	9	18	10	269	13	5	3
基金取崩し収入	178,908	1,029,853	147,425	1,799,641	695,103	496,270	44,848	9	57	10	101	14	9	6
貸付金元金回収収入	585,034	16,000	255,787	4,224	2,940	1,093,902	155,560	30	1	17	0	0	20	20
資産売却収入	1,396	2,665	99	2,712	13,304	207,255	3,934	0	0	0	0	0	4	0
その他の収入	-	-	5,935	7,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 577,596	△ 867,969	△ 401,259	△ 2,023,518	△ 1,360,497	961,871	△ 143,164	△ 30	△ 48	△ 26	△ 113	△ 28	18	△ 18
【財務活動収支】														
財務活動支出	815,492	2,132,417	1,051,644	842,661	2,042,133	2,633,582	312,589	42	118	69	47	43	48	40
地方債償還支出	778,456	2,132,417	1,051,644	842,661	2,042,133	2,508,407	306,928	40	118	69	47	43	46	39
その他の支出	37,036	-	-	-	-	125,175	5,660	2	-	-	-	-	2	1
財務活動収入	887,210	1,434,800	650,300	876,164	2,102,072	1,945,800	207,700	46	80	43	49	44	36	26
地方債発行収入	887,210	1,434,800	650,300	876,164	2,102,072	1,945,800	207,700	46	80	43	49	44	36	26
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	71,718	△ 697,617	△ 401,344	33,503	59,939	687,782	△ 104,889	4	△ 39	△ 26	2	1	13	△ 13
本年度資金収支	6,042	79,919	△ 54,045	△ 832,350	154,495	295,628	87,413	0	4	△ 4	△ 47	3	5	11
前年度未資金残高	311,229	740,136	340,198	1,632,283	789,915	668,023	317,927	16	41	22	91	16	12	40
本年度未資金残高	317,271	820,055	286,153	799,934	944,410	963,651	405,339	16	40	13	30	30	49	16
前年度未歳計外現金残高	9,284	50,224	15,292	163,066	17,164	219,239	-	0	3	1	9	0	4	-
本年度歳計外現金増減額	△ 2,281	△ 2,623	145	7,188	160,046	8,976	-	0	0	0	0	3	0	-
本年度未歳計外現金残高	7,003	47,601	15,437	170,254	177,210	228,216	-	0	3	1	10	4	4	-
本年度未現金預金残高	324,274	867,656	301,589	970,188	1,121,621	1,191,667	405,339	17	48	20	54	23	22	51

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町】 19,477人 (R3.3.31現在) 【みなかみ町】 18,012人、市川三郷町：15,220人、小山町：17,846人、諏訪市：47,951人、茅野市：54,369人、原村：7,897人 (R3.1.1現在)】

【様式第5号】
附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	(単位:円)	
事業用資産	36,932,366,794	470,152,591	15,769,711	37,386,749,674	15,859,867,385	650,882,486	21,526,882,289		
土地	7,676,393,309	15,509,120	373,711	7,691,528,718	0	0	7,691,528,718		
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100		
建物	26,115,162,240	332,487,980	0	26,447,650,220	14,946,349,775	630,869,340	11,501,300,445		
工作物	1,200,885,145	102,737,491	0	1,303,622,636	913,317,610	20,013,146	390,105,026		
船舶	0	0	0	0	0	0	0		
浮標等	0	0	0	0	0	0	0		
航空機	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	15,396,000	19,418,000	15,396,000	19,418,000	0	0	19,418,000		
インフラ資産	27,882,041,598	640,203,391	182,872,222	28,339,372,767	11,472,404,627	335,383,063	16,866,968,140		
土地	12,792,736,604	6,830,772	1,434,154	12,798,133,222	0	0	12,798,133,222		
建物	482,341,061	55,987,300	104,629,268	433,699,093	240,850,670	14,512,388	192,848,423		
工作物	14,533,834,733	524,448,968	40,276,000	15,018,007,701	11,231,553,957	320,870,675	3,786,453,744		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	73,129,200	52,936,351	36,532,800	89,532,751	0	0	89,532,751		
物品	1,153,267,259	92,286,557	4,698,750	1,240,855,066	845,679,987	54,875,506	395,175,079		
合計	65,967,675,651	1,202,642,539	203,340,683	66,966,977,507	28,177,951,999	1,041,141,055	38,789,025,508		

②有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:円)	
事業用資産	17,181,706	12,470,764,125	1,502,936,730	1,663,994,355	3,554,681,457	135,158,187	2,182,165,729	21,526,882,289	
土地	17,181,705	4,718,192,092	747,972,339	450,869,005	445,205,053	40,539,136	1,267,569,388	7,691,528,718	
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	
建物	1	7,420,849,884	754,964,390	1,212,366,950	1,103,903,830	94,619,051	914,596,339	11,501,300,445	
工作物	0	313,239,149	1	758,400	76,107,474	0	2	390,105,026	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	18,483,000	0	0	935,000	0	0	19,418,000	
インフラ資産	16,123,364,188	31,642,199	5,842,285	644,840	255,951,970	115,970,009	333,552,649	16,866,968,140	
土地	12,722,980,281	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,862	34,314,797	12,798,133,222	
建物	171,716,917	0	0	0	21,131,506	0	0	192,848,423	
工作物	3,139,134,239	0	0	0	234,503,506	113,576,147	299,237,852	3,786,453,744	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	89,532,751	0	0	0	0	0	89,532,751	
物品	4,055,336	176,784,873	14	322,887	46,612,717	38,078,629	129,320,623	395,175,079	
合計	16,144,601,230	12,679,191,197	1,508,779,029	1,664,962,082	3,857,246,144	289,206,825	2,645,039,001	38,789,025,508	

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価準備 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得準備 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記録額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記録額
(社)下諏訪町地産開発公社	2,250,000	154,312,690	1,077,402	153,235,288	3,000,000	75.00%	114,926,466	-	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	860,825,270	846,696,424	14,128,846	10,000,000	100.00%	14,128,846	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,015,137,960	847,773,826	167,364,134	13,000,000	-	129,055,312	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強弱評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記録額
香越放送(株)	100,000	25,154,728,000	3,325,878,000	21,828,850,000	450,000,000	0.02%	4,385,770		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	2,194,688,261	1,825,025,503	369,662,758	250,000,000	1.12%	4,140,223		2,800,000	2,800,000
エルシーイ(株)	500,000	8,729,331,000	1,545,896,000	7,183,435,000	353,500,000	0.14%	10,056,809		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	179,292,237	65,003,826	114,288,411	33,390,000	3.72%	4,251,529		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.01%	1,193,967		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	833,924,277,734	766,939,482,643	66,984,795,091	5,089,605,000	0.13%	87,080,234		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.46%	25,407,736		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖湖勤労福祉サービスセンター	2,300,000	89,523,181	1,630,784	87,892,397	32,300,000	7.12%	6,257,839		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,061,318,720	0	1,061,318,720	1,061,318,720	10.51%	111,544,597		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.81%	9,547,650		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,857,806,000,000	24,516,905,000,000	340,821,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,002,100		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,009,707,562,860	25,552,814,503,328	456,893,059,532	37,500,365,531	-	297,908,553	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,049,356,060				1,049,356,060	1,049,356,060
減債基金	603,441				603,441	603,441
公共施設整備基金	228,149,900				228,149,900	228,149,900
地域開発整備基金	164,877,559				164,877,559	164,877,559
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,838,275				18,838,275	18,838,275
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,383				5,101,383	3,679,828
奨学基金	78,319,417				78,319,417	50,803,417
こども未来基金	19,093,999				19,093,999	16,347,999
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	1,760,298,297	20,000,000	0	0	1,780,298,297	1,748,614,742

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	61,314,053	—	127,000,000	—	188,314,053
合計	61,314,053	—	127,000,000	—	188,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	54,209,927	3,640,880
個人町民税	17,065,889	870,360
法人町民税	1,521,562	117,160
固定資産税	30,280,490	2,210,476
軽自動車税	1,150,400	136,898
都市計回税	4,191,586	305,986
その他の未収金	2,422,602	110,767
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	1,887,220	100,023
保育所使用料	46,950	751
町有土地使用料	252,000	0
道路占用料	11,592	3,964
用悪水路占用料	19,680	5,845
公共物占用料	2,560	184
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	202,600	0
研修の家使用料	0	0
小計	56,632,529	3,751,647
合計	56,632,529	3,751,647

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	37,208,555	2,522,630
個人町民税	11,350,519	578,876
法人町民税	2,155,500	165,974
固定資産税	19,942,236	1,455,783
軽自動車税	1,032,500	122,868
都市計回税	2,727,800	199,129
その他の未収金	0	0
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	0	0
保育所使用料	0	0
町有土地使用料	0	0
道路占用料	0	0
用悪水路占用料	0	0
公共物占用料	0	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	0	0
研修の家使用料	0	0
小計	37,208,555	2,522,630
合計	37,208,555	2,522,630

(2) 負債項目の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	先年内残高予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	先年内残高予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,710,640,301	427,874,544	1,204,958,016	2,328,094,367	1,204,958,016	37,212,500	1,185,569,418	0	0	0	954,806,000
一般公共事業	992,417,233	79,626,626	-	781,862,198	-	14,398,895	196,156,140	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	4,200,000	137,482	-	4,200,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,773,362,294	176,909,456	93,452,323	860,575,971	93,452,323	8,548,000	190,430,000	-	-	-	620,356,000
一般単独事業	2,106,271,263	105,606,879	1,111,505,693	-	1,111,505,693	5,137,000	655,178,570	-	-	-	334,450,000
その他	834,389,511	65,594,101	-	681,456,198	-	9,128,605	143,804,708	-	-	-	-
【特別分】	4,254,980,915	355,388,634	1,098,606,578	3,156,374,337	1,098,606,578	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,177,932,963	339,107,411	1,098,606,578	3,079,326,385	1,098,606,578	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	54,385,952	16,281,223	-	54,385,952	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	22,662,000	-	-	22,662,000	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,965,621,216	783,263,178	2,303,564,594	5,484,468,704	2,303,564,594	37,212,500	1,185,569,418	0	0	0	954,806,000

(2) 地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.0%超	3.5%以下	3.5%超	4.0%以下	4.0%超			
9,965,621,216	9,721,136,094	197,906,961	23,723,083	8,000,000	13,400,038	0	1,455,040	0.74							

(3) 地方債（返済期間別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内		20年超
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	10年以内	15年以内	20年以内									
9,965,621,216	783,263,178	871,203,586	901,442,965	926,951,592	906,797,467	3,697,951,638	1,452,704,479	422,564,722	2,741,589								

(4) 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,477,230,000	10,041,000			1,487,271,000
損失補償等引当金	852,346,239		224,615,386		627,730,853
賞与等引当金	98,261,593	100,625,007	98,261,593		100,625,007
合計	2,437,837,832	110,666,007	322,876,979	0	2,225,626,860

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	1,981,500,000	経済対策
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	315,202,432	後期高齢者医療保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	262,778,771	介護保険
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	253,641,694	消防
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	242,063,000	公社損失補填
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	106,628,651	諏訪湖周グリーンセンター運営事業費
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	104,173,739	退職手当負担金
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	42,007,058	環境衛生(し尿・火葬場)
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	31,077,070	民生
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	ものづくり支援センターしもすわ	25,814,000	商工
	観光振興推進事業補助金	観光振興局	21,241,372	下諏訪町観光振興局事業費
	諏訪広域連合消防本部費公債費負担金	諏訪広域連合	23,454,889	消防
	子育て世帯への臨時子育て特別給付金	対象者	21,560,000	民生
	その他		385,704,048	
	計		3,816,846,724	
合計			3,816,846,724	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,510,456,895	
		地方譲与税	55,414,000	
		税関連交付金	512,851,000	
		地方特例交付金	16,624,000	
		地方交付税	1,901,351,000	
		交通安全対策特別交付金	3,881,000	
		分担金及び負担金	1,978,572	
		寄附金	27,881,185	
		繰入金	6,410,000	
		小計	5,036,847,652	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	139,069,626
			都道府県等支出金	34,338,000
			計	173,407,626
		経常的補助金	国庫支出金	2,894,142,424
			都道府県等支出金	406,134,591
			計	3,300,277,015
		小計	3,473,684,641	
		合計	8,510,532,293	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,663,804,376	3,300,277,015	301,410,000	4,011,806,200	1,050,311,161
有形固定資産等の増加	993,535,672	173,407,626	585,800,000	52,795,573	181,532,473
貸付金・基金等の増加	189,519,640	0	0	189,519,640	0
その他	—	—	—	—	—
合計	9,846,859,688	3,473,684,641	887,210,000	4,254,121,413	1,231,843,634

4. 資金収支計算書の内容に関する明細**(1) 資金の明細**

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	490,500
要求払預金	275,441,674
出納整理期間中の資金収支額	41,338,984
合計	317,271,158